

平成14年度貸借対照表および損益計算書

東京都豊島区目白一丁目4番25号
 アジアパシフィックシステム総研株式会社
 代表取締役 木庭 清

貸借対照表

(平成15年3月31日現在) (単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,346,155	流動負債	1,360,565
現金及び預金	2,959,381	買掛金	378,427
売掛金	1,062,805	短期借入金	700,000
製品	6,802	未払金	57,101
仕掛品	247,782	未払費用	37,735
前払費用	22,482	未払法人税等	2,460
繰延税金資産	47,000	未払消費税等	25,617
未収入金	3,027	前受金	9,605
その他の流動資産	6,879	預り金	8,450
貸倒引当金	△10,005	賞与引当金	141,167
固定資産	726,322	固定負債	1,100,000
有形固定資産	150,624	社債	1,100,000
建物	60,018	負債合計	2,460,565
車輛運搬具	480	(資本の部)	
工具、器具及び備品	59,825	資本金	918,060
土地	30,300	資本剰余金	1,320,463
無形固定資産	49,725	資本準備金	1,320,463
営業権	16,666	利益剰余金	472,612
ソフトウェア	29,861	利益準備金	18,998
電話加入権	3,198	任意積立金	115,424
投資等	525,971	別途積立金	100,000
投資有価証券	193,415	特別償却準備金	15,424
出資金	190,840	当期末処分利益	338,189
敷金保証金	92,884	(うち当期損失)	(178,358)
会員権	45,650	株式等評価差額金	△40,800
その他の投資等	3,181	自己株式	△58,424
		資本合計	2,611,911
資産合計	5,072,477	負債及び資本合計	5,072,477

損益計算書

平成14年4月1日から
 平成15年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
(経常損益の部)		
(営業損益の部)		
営業収益		
製品売上高	4,225,891	
商品売上高	106,379	4,332,270
営業費用		
製品売上原価	3,625,153	
商品売上原価	66,889	
販売費及び一般管理費	593,478	4,285,520
営業利益		46,749
(営業外損益の部)		
営業外収益		
受取利息・配当金	1,696	
貸付金利息	44,091	
有価証券利息	72,897	
その他の営業外収益	2,452	121,138
営業外費用		
支払利息	7,545	
社債利息	10,470	
社債発行費	3,750	
出資金評価損	78,825	
その他の営業外費用	7,422	108,013
経常利益		59,875
(特別損益の部)		
特別利益		
過年度外注費戻入益	54,122	54,122
特別損失		
投資有価証券評価損	366	
貸倒損失	53,644	
固定資産除却損	444	54,456
税引前当期利益		59,541
法人税、住民税及び事業税		5,117
過年度法人税等更正額		164,973
法人税等調整額		67,807
当期損失		178,358
前期繰越利益		516,547
当期末処分利益		338,189

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

① 時価のあるその他有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用
しております。

② 時価のないその他有価証券

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製 品……………個別法による原価法

仕掛品……………個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附
属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、
主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 4年～40年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2)無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアに
ついては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく
定額法によっております。

(3)少額減価償却資産

3年均等償却

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒に伴う損失に備えるため、一般債権については貸
倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に
回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による
支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表の注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

189,686千円

2. 1株当たりの当期損失

40円24銭

3. 記載金額は千円未満を切り捨てによって表示しております。

(損益計算書の注記)

記載金額は千円未満を切り捨てによって表示しております。